



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日
東

上場会社名 サンデン株式会社 上場取引所
コード番号 6444 URL <http://www.sanden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満也
問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 丸山 英之 (TEL) 03-3833-1470
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	76,865	16.4	3,053	852.8	3,201	341.3	2,659	378.2
26年3月期第1四半期	66,021	9.3	320	—	725	—	556	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,221百万円(△58.0%) 26年3月期第1四半期 2,904百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	19.25	—
26年3月期第1四半期	4.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	282,118	65,488	21.7	443.54
26年3月期	277,920	65,651	22.1	443.68

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 61,271百万円 26年3月期 61,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	143,000	7.9	2,500	246.7	2,500	231.6	1,700	167.3	12.41
通期	290,000	5.5	7,000	44.1	7,000	40.7	5,000	△14.4	36.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	140,331,565株	26年3月期	140,331,565株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	2,189,692株	26年3月期	2,187,892株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	138,142,772株	26年3月期1Q	136,272,381株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、新興国の先行きには不透明感がありましたが、先進国を中心に改善が進みました。米国では企業業績や雇用情勢の好転等を背景に景気の回復が続き、欧州でも国ごとに状況はやや異なるものの、欧州全体では緩やかな景気の回復がみられました。また、中国では景気の拡大が続きましたが、アジアの新興国においては成長率の鈍化がみられました。

一方、国内では消費税率引上げによる影響があったものの、景気の回復基調が続きました。

このような事業環境の中、「品質力」と「グローバル力」を基礎に「環境」をコアにして次の成長を果たすという経営方針のもと、中期の重点戦略である「環境技術を軸とした売上成長」「体質改革による事業競争力強化」「経営システム改革による経営革新」に、全社一丸となり成果実現に向けて取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、売上高は、顧客の成長戦略に適応した製品・システム・サービスの提案・提供により、顧客の信頼を獲得し、流通システムを中心に新規の大型ビジネスを受注することができ、増収となりました。

利益については、増収効果に加え、継続的なコスト削減、および現地生産化・内製化等の体質改革活動効果により増益となりました。

以上の結果、売上高は76,865百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益3,053百万円（前年同期比852.8%増）、経常利益3,201百万円（前年同期比341.3%増）、四半期純利益2,659百万円（前年同期比378.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、当社の強みである環境技術を活かした小型・軽量・高効率コンプレッサーによる新規商権の獲得により、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

利益については、増収効果、グローバル部品調達構造改革の成果によるコスト削減、国内外の生産拠点における生産性改善効果により、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、売上高は48,421百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は1,245百万円（前年同期比404.2%増）となりました。

B. 流通システム事業

店舗システム事業においては、環境意識の高まりやライフスタイルの変化に呼応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供により、ビジネスを拡大することができました。その結果、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

ベンディングシステム事業においては、国内市場で、当社独自のCO₂ヒートポンプ自販機に加え、CO₂技術を活用した新規領域拡大を図った結果、前年同期に比べ増収となりました。

利益については、増収効果に加え、生産性の向上及び継続的なコスト削減を進めてきた結果、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、流通システム事業全体での売上高は25,678百万円（前年同期比35.3%増）、営業利益は2,656百万円（前年同期比211.9%増）となりました。

C. その他

「環境技術を軸とした売上成長」という中期の重点戦略に基づき、自然系冷媒CO₂を使用したヒートポンプ式給湯器（エコキュート）の国内販売促進、および欧州やアジアでの海外展開を推進しております。加えてヒートポンプ技術を活かした温水暖房機等において、独自技術の開発を進めるため積極投資を継続し、新たな事業領域の拡大に取り組み、着実に歩みを進めております。

(2) 財政状態に関する説明

A. 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,197百万円増加し、282,118百万円となりました。

〔資産〕

流動資産は、4,960百万円増加し、165,082百万円となりました。これは棚卸資産が2,107百万円、受取手形及び売掛金が1,401百万円、未収入金が1,097百万円、その他の流動資産が874百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、投資その他の資産が1,090百万円増加しましたが、有形固定資産の減少1,882百万円を主な要因として762百万円減少し、117,035百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、未払金が1,271百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金の増加4,229百万円、短期金融債務の増加1,523百万円、賞与引当金の増加1,702百万円、その他流動負債の増加520百万円等により7,056百万円増加し、143,620百万円となりました。固定負債は、長期金融債務の減少1,495百万円、長期未払金の減少1,530百万円等により2,695百万円減少し、73,009百万円となりました。その結果、負債合計は4,360百万円増加し、216,629百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は、四半期純利益2,659百万円、その他有価証券評価差額金の増加429百万円等がありましたが、配当金支払い1,382百万円、為替換算調整勘定の減少1,709百万円等により162百万円減少し、65,488百万円となりました。

B. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、19,136百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,181百万円、減価償却費2,731百万円、仕入債務の増加4,936百万円を主な原因として増加しましたが、受取手形及び売掛金の増加2,591百万円、棚卸資産の増加2,968百万円等により、差引4,044百万円（前年同期比253百万円減）の資金を創出しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,293百万円を主な支出として3,335百万円（前年同期比93百万円の支出増）の資金を使用しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金2,348百万円を主な収入として増加しましたが、長期借入金の返済1,165百万円、長期リース債務の返済326百万円、配当金支払い1,382百万円を主な支出として差引434百万円（前年同期比3,099百万円の支出減）の資金を使用しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました連結業績予想については、現時点で修正はありませんが、変化が生じた場合には速やかに開示致します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,087	19,145
受取手形及び売掛金	76,530	77,932
商品及び製品	22,833	24,689
仕掛品	7,514	7,818
原材料	12,524	12,196
その他のたな卸資産	3,769	4,045
繰延税金資産	3,167	2,997
未収入金	3,849	4,947
未収消費税等	4,260	3,867
その他	7,532	8,407
貸倒引当金	△948	△964
流動資産合計	160,122	165,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,242	22,611
機械装置及び運搬具（純額）	27,579	27,600
工具、器具及び備品（純額）	5,150	5,068
土地	19,152	19,109
リース資産（純額）	5,196	4,963
建設仮勘定	8,360	7,444
有形固定資産合計	88,681	86,798
無形固定資産		
のれん	677	666
リース資産	140	126
その他	3,431	3,486
無形固定資産合計	4,250	4,279
投資その他の資産		
投資有価証券	21,388	22,219
繰延税金資産	2,005	2,054
その他	1,684	1,895
貸倒引当金	△212	△211
投資その他の資産合計	24,866	25,957
固定資産合計	117,798	117,035
資産合計	277,920	282,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,714	58,944
短期借入金	42,953	44,671
1年内返済予定の長期借入金	13,527	13,354
未払金	10,635	9,363
リース債務	1,213	1,190
未払法人税等	639	625
賞与引当金	3,620	5,323
売上割戻引当金	519	656
製品保証引当金	1,582	1,826
繰延税金負債	16	1
その他	7,141	7,661
流動負債合計	136,563	143,620
固定負債		
長期借入金	62,567	61,110
リース債務	4,118	4,080
繰延税金負債	1,018	1,228
退職給付に係る負債	2,545	2,511
役員退職慰労引当金	179	179
環境費用引当金	518	491
長期末払金	2,859	1,328
その他	1,897	2,079
固定負債合計	75,705	73,009
負債合計	212,269	216,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	4,453
利益剰余金	44,239	45,515
自己株式	△1,178	△1,179
株主資本合計	58,553	59,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,532	2,961
繰延ヘッジ損益	△22	△65
為替換算調整勘定	807	△901
退職給付に係る調整累計額	△579	△549
その他の包括利益累計額合計	2,738	1,444
少数株主持分	4,359	4,216
純資産合計	65,651	65,488
負債純資産合計	277,920	282,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	66,021	76,865
売上原価	55,248	61,599
売上総利益	10,773	15,265
販売費及び一般管理費	10,453	12,212
営業利益	320	3,053
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	71	76
為替差益	214	—
持分法による投資利益	512	951
その他	212	236
営業外収益合計	1,025	1,272
営業外費用		
支払利息	598	705
為替差損	—	161
その他	22	257
営業外費用合計	620	1,124
経常利益	725	3,201
特別利益		
固定資産売却益	17	4
投資有価証券売却益	—	7
その他	—	0
特別利益合計	17	12
特別損失		
固定資産処分損	5	16
投資有価証券評価損	—	16
その他	1	—
特別損失合計	7	32
税金等調整前四半期純利益	735	3,181
法人税等合計	279	476
少数株主損益調整前四半期純利益	456	2,705
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△99	45
四半期純利益	556	2,659

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	456	2,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	435
繰延ヘッジ損益	△136	△43
為替換算調整勘定	1,735	△1,159
退職給付に係る調整額	-	30
持分法適用会社に対する持分相当額	576	△745
その他の包括利益合計	2,448	△1,484
四半期包括利益	2,904	1,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,835	1,365
少数株主に係る四半期包括利益	68	△144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	735	3,181
減価償却費	2,416	2,731
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,518	1,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△0
受取利息及び受取配当金	△86	△85
支払利息	598	705
持分法による投資損益(△は益)	△512	△951
売上債権の増減額(△は増加)	△1,088	△2,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	866	△2,968
未収入金の増減額(△は増加)	109	△1,129
未払金の増減額(△は減少)	42	24
仕入債務の増減額(△は減少)	1,565	4,936
その他	△832	874
小計	5,311	6,445
利息及び配当金の受取額	228	246
利息の支払額	△598	△659
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	—	△1,492
法人税等の支払額	△644	△495
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,297	4,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,120	△3,293
有形固定資産の売却による収入	161	116
無形固定資産の取得による支出	△257	△134
その他	△24	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,242	△3,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,447	2,348
長期借入れによる収入	120	91
長期借入金の返済による支出	△491	△1,165
リース債務の返済による支出	△370	△326
配当金の支払額	△1,361	△1,382
その他	16	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,534	△434
現金及び現金同等物に係る換算差額	428	△215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,050	58
現金及び現金同等物の期首残高	19,961	19,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,910	19,136

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,890	18,973	63,864	2,157	66,021	—	66,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	44,890	18,973	63,864	2,157	66,021	—	66,021
セグメント利益 又は損失(△)	247	851	1,098	△778	320	—	320

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,421	25,678	74,100	2,764	76,865	—	76,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,421	25,678	74,100	2,764	76,865	—	76,865
セグメント利益 又は損失(△)	1,245	2,656	3,902	△848	3,053	—	3,053

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。